

The Agriculture
Forestry and
Fisheries of
Aomori Prefecture

あおものの 農林水産業



青 森 県
令和 4 年 4 月

地域の特産品



凡例

農産物



りんご



ながいも



にんにく



かぼちゃ



ごぼう



かぶ



トマト



だいこん



さくらんぼ



じゃがいも



スイカ



西洋なし



メロン



米



キク



にんじん



アスパラガス



カシス



ぶどう

畜産物



肉用牛



生乳



ブロイラー



鶏卵



豚



CONTENTS

地域の特産品

1 「攻めの農林水産業」の推進	1
◎「攻めの農林水産業」とは？	1
2 令和3年度主な取組	2
Ⅰ 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開	2
Ⅱ 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産	3
Ⅲ 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全	4
Ⅳ 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり	5
Ⅴ 農林水産業の成長と共生社会を支える人材育成	6
3 農林水産業の姿	7
4 農林水産業の担い手	9
◎農業の担い手	9
◎林業の担い手	10
◎水産業の担い手	11
5 農業	12
◎農地の動き	12
◎農業生産基盤・農村環境づくり	13
◎農産物の生産と流通	14
①米	14
②畑作物	15
③野菜	16
④花き	17
⑤りんご	18
⑥特産果樹	19
⑦畜産物	20
6 林業	21
◎木材生産	21
◎森づくり	22
◎特用林産物（きのこ・山菜）	22
7 水産業	23
◎漁業生産	23
◎資源管理	24
◎つくり育てる漁業	25
◎漁港・漁場づくり	26
8 安全・安心なおもり産品づくり	27
◎「日本一健康な土づくり運動」の推進	27
9 農林水産物の販売戦略	29
◎流通販売	29
◎商品づくり	30
◎地産地消	31
10 新たな産業づくり	32
◎農林水産業と商工業の連携強化	32
◎地方独立行政法人青森県産業技術センターの取組	33
11 普及指導活動とWebによる情報提供	34
◎普及指導活動	34
◎Webによる情報提供	34
12 地域の農林水産業	35
13 令和3年度トピックス	36

林産物



ヒバ、スギ、アカマツ

水産物



スルメイカ

シジミ

コンブ・ワカメ

サバ

ホタテガイ

ヤリイカ

サケ・マス

カレイ・ヒラメ

メバル

イワシ

1 「攻めの農林水産業」の推進

「攻めの農林水産業」とは？

青森県の農林水産業は、全国トップの生産量を誇るりんご、にんにく、ごぼうをはじめ、多様で豊富な農林水産物を生産し、県経済や地域社会を支える基幹産業となっています。

「攻めの農林水産業」は、夏季冷涼な気候、緑豊かな森林、三方を囲む海など、恵まれた地域特性を生かし、未来につながる「水」「土」「人」の3つの基盤づくりを進めながら、「消費者起点」に立った安全・安心で高品質な農林水産物やその加工品を生産し、強力に売り込んでいくという販売を重視する振興策です。

第4期「攻めの農林水産業」推進基本方針（実施期間2019年～2023年度）では、人口減少・高齢化の進行や経済のグローバル化の進展など、取り巻く環境変化にも対応しながら、農林水産業の持続的成長と共生社会の実現を目指し、収益力強化のための「産業政策」と、共助・共存の農山漁村づくりに向けた「地域政策」を好循環させる施策を5つの柱に基づいて展開していきます。

基本理念

消費者起点



取り巻く環境の変化

- 人口の減少・高齢化の進行
- 経済のグローバル化の進展
- 世界における食関連市場の拡大
- 消費者構造やニーズの変化
- 高度情報化と技術革新の進展
- 農山漁村への新しい人の流れ
- 様々な危機事象の発生
- SDGsの理念を踏まえた施策の展開

施策体系「5つの柱」

1 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

販売力強化

- ①本県ならではのブランド価値の高い産品や商品の創出
- ②国内外市場における成長分野等への販路開拓
- ③ターゲットに応じた多彩な情報発信・拡散による青森県産ブランドの浸透
- ④信頼構築の基礎となる地産地消の推進
- ⑤付加価値の増大に向けた食品産業の強化

施策の展開方向

農林水産業の収益力強化

生産性向上や、販売強化、交流人口の拡大、新たなビジネス創出などを図るためのイノベーションを起こし、そこで生まれた収入を地域経済の中で回す。



地域の共助・共存が経済成長を支え、経済的基盤に裏打ちされた地域づくり

共助・共存の農山漁村づくり

集落を支える多様な経営体の育成のほか、労働力不足や、コミュニティ機能の維持等、地域課題に取り組むソーシャルビジネスの創出等により共助・共存の仕組みをつくる。



2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産

生産力向上

- ①国内外の競争を勝ち抜く産地力強化
- ②労働力不足に対応した生産体制の強化
- ③安全・安心を強みとした信頼される産地づくり
- ④労働負担軽減や気候変動に対応した研究開発の推進

3 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

環境・生産基盤保全

- ①農林水産業の基盤となる「安全・安心な水資源」の確保
- ②豊かな地域資源を未来に引き継ぐ環境公共の推進

4 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

農山漁村振興

- ①人口減少・超高齢社会を支える仕組みづくり
- ②農泊を中心としたグリーン・ツーリズムの推進
- ③多様な分野との連携・協働による地域の活性化

5 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

人財育成

- ①高い経営力を持った人財の育成
- ②青森県型地域共生社会を支える人財の育成
- ③農山漁村女性の活躍促進
- ④生産基盤の有効活用と組織の体質強化

2 令和3年度の主な取組

I 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

新たなブランド商品の育成に向けた取組

取組概要

ジュノハートや青い森紅サーモン、青森きくらげについて、生産者や流通業者、研究機関、行政等が連携して生産・販売体制を整備するとともに、首都圏の百貨店等における販売やイベント展示、各種メディアなど品目に応じた情報発信・PR活動を展開しました。



伊勢丹新宿本店におけるジュノハートの販売



浅虫水族館における青い森紅サーモンの展示



試食販売を通じた青森きくらげのPR

冷凍食品産業の振興に向けた取組

取組概要

市場規模が拡大し、国産の原材料に対するニーズも高まっていることから、県内における冷凍食品産業の振興に向けて、県産農水産物を産地で冷凍する優位性をセールスポイントとした高品質な冷凍食品の開発や、加工事業者を対象として、専門家のアドバイスを得ながら総菜やスイーツなど冷凍食品の商品化に向けた支援を行いました。



ブロッコリーの冷凍試作品

【主な取組】

- (1) 産地と加工事業者との連携による冷凍野菜等の生産・加工体制の構築
- (2) 実需者ニーズに応えたフローズンフーズの商品企画と開発促進
- (3) 産業振興に向けたセミナー等の開催
- (4) 開発したフローズンフーズの求評活動とブラッシュアップ支援



販路候補先での求評

コロナ禍に対応した非接触型の県産品セールス活動

取組概要

コロナ禍により、店頭における対面での消費宣伝活動が自粛となったことを受け、販売現場の状況変化に対応した消費宣伝の活動態勢を構築するため、個別に包装した試供品やアバターなどを活用した新たなセールス手法の実践と検証に取り組みしました。

【主な取組】

- (1) 試食に代わる個別に包装した試供品の配布
- (2) 調理音に着目した映像の放映
- (3) アバター等の新技術を活用した非接触でのPR活動



映像系アバターでのPR活動

Ⅱ 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産

あおり米新品種「はれわたり」のデビューに向けた取組

取組概要

あおり米新品種のデビューに向けて、品種特性を発揮できる生産指導体制を整備するため、栽培適地の検討や高品質・安定生産技術の確立を図る取組を進めました。また、名称を「はれわたり」に決定・発表し、令和5年の本格デビューに向けた機運を高めました。

【主な取組】

- (1) 現地調査ほの設置等
- (2) 栽培マニュアル（暫定版）の作成
- (3) 名称の選定（全国から10,205件の応募）



「はれわたり」現地検討会



知事による名称発表

中小規模稲作経営体への高収益野菜導入による複合経営の普及

取組概要

水稻単一経営が多く、米価下落の影響を大きく受ける津軽北部地域の農業者を対象に、高収益野菜の普及展示ほの設置や現地検討会等による複合経営の普及拡大に取り組みました。その結果、ブロッコリーの導入に関心を示す農業者が増加し、今後の取組拡大が期待されます。

【主な取組】

- (1) 農業者や関係機関等による協議会の開催
- (2) 普及展示ほの設置や現地検討会等による普及活動



ブロッコリー施肥同時中耕培土機実演会

生産効率の高い園地を取り入れたりんご産地の育成

取組概要

近年、先端技術の導入等による高密植わい化栽培や、大規模化に向けた新たな栽培方法による生産性や収益性の向上を期待する声が大きくなっていることから、機械導入や園地づくりを推進しました。

【主な取組】

- (1) トラクター等によるせん定枝収集や肥料散布などの作業効率の調査
- (2) メーカーや先進農家と連携した軽労化機械の実演会や園地見学会の開催



りんご軽労化機械実演会

Ⅲ 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

県南地域における松くい虫被害の拡大防止に向けた取組

取組概要

平成30年10月に県南地域で初となる松くい虫被害が南部町で確認されました。それ以降、地域ブランドの「南部あかまつ」を松くい虫被害から守るため、地元役場や関係団体など地域が一体となって被害の早期発見・早期駆除に向けた防除対策を実施するとともに、樹種転換や伐採木等の有効活用などに取り組みました。

【主な取組】

- (1) 被害木等の早期発見・早期駆除
- (2) 予防対策としての樹種転換の推進
- (3) 大学との協働による航空写真を用いた枯死木等の抽出システムの構築
- (4) 地域に対する普及啓発と隣接県との情報共有



樹種転換の施工地（南部町）



再造林（スギ植栽）の様子

農業用ため池の適正な管理及び保全を支援する取組

取組概要

大雨による被害を最小限に抑えるためには、土地改良区等のため池管理者が、日常の見廻りや点検、補修などを適切に行い、ため池を健全な状態で維持することが何より重要です。

このため、県内にある約1,700か所のため池について、適正な管理及び保全に必要な措置を講ずることで、農業用水の確保を図るとともに、点検、補修のポイントや異常が確認された場合の対応などを気軽に相談できる窓口として、青森県ため池サポートセンターを令和3年12月に開設しました。

【青森県ため池サポートセンターの役割】

- (1) ため池の異常や維持管理等に関する相談窓口
- (2) 技術的な指導や助言（現地調査も実施）
- (3) 情報収集、発信（ホームページの運営等）



ため池管理者への研修会



青森県ため池サポートセンターの開設

Ⅳ 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

黒石市大川原地区の棚田保全・管理の取組

取組概要

令和3年4月、黒石市大川原地区の棚田約32haが県内初となる国の「指定棚田地域」の認定を受けたことを契機に、棚田地域の振興活動に参加する多様な方々により「大川原地区棚田地域振興協議会」が設立され、棚田の保全・管理と、棚田を地域資源とした地域振興を図っていく取組が本格的に開始されました。

【主な取組】

- (1) 活動計画案の検討（活動目標や各種取組など）
- (2) 農産物のブランド化への取組（大川原棚田米の販売）



「大川原棚田米」の販売の様子

産直活動から一歩前へ！風間浦村に広がる地域共生社会

取組概要

風間浦村の産直組織「かざまうら産直友の会」は、「産地直売所『ふのりちゃん』」において、全国的にも珍しい乾燥海藻類に特化した産直施設を運営しています。令和元年度からはソーシャルビジネスを開始し、村民の買い物利便性向上などを実現しました。

【主な取組】

- (1) 村内事業所への移動販売
- (2) 買い物が困難な高齢者宅への宅配



高齢者宅へ総菜を宅配

「なりわい」と「にぎわい」を創出する佐井漁港の取組

取組概要

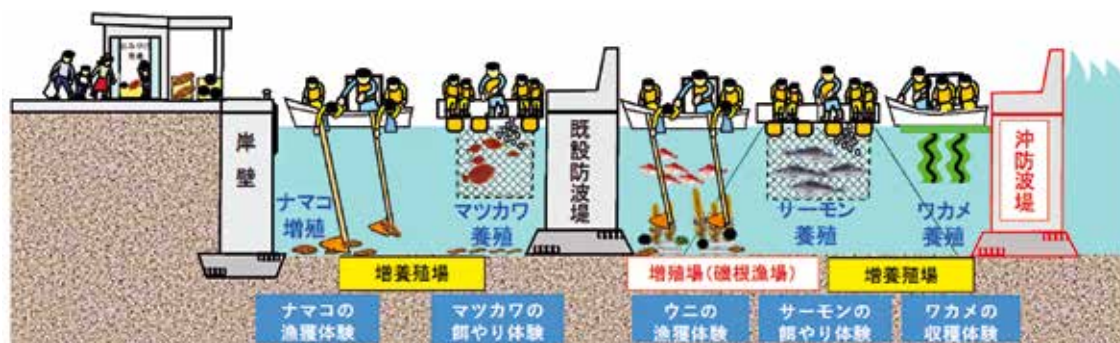
「人・文化・食を育むゆりかごである漁村」の核となる漁港を、高齢者や女性、新規就業者でも安全に働くことができる「なりわい」の場とするとともに、新たな体験型観光資源として活用することで、漁村の「にぎわい」も創出する整備を「わいわい漁港整備」と名付け、令和3年度から佐井漁港において着手しました。

【主な取組】

- (1) 「わいわい漁港整備」

既存の防波堤の沖側に新たな防波堤を整備し、その内側をサーモンなどの養殖場にするほか、藻場も整備し磯根漁場としても活用。漁港内を漁業体験観光への活用に取り組んでいく予定。

- (2) 佐井地区「なりわい」「にぎわい」推進協議会の設立



「なりわい」と「にぎわい」の場となるイメージ図

V 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

高校生等の就農促進に向けた取組

取組概要

新規就農者の確保に向けて、人口流出が続く県内の若年層を主な対象として捉え、農業法人と連携の上、出前授業や合同企業説明会を開催するなど、雇用就農の促進に重点的に取り組みました。

【主な取組】

- (1) 農業法人経営者による出前授業
- (2) あおもり新・農業人フェア（農業法人等合同企業説明会）の開催



農業法人の視察（五所川原農林高校）

あおもり新・農業人フェアの実施状況概要

項 目	津軽会場（弘前市）	県南会場（八戸市）
出展者数	19法人・団体	17法人・団体
来場者数 （オンライン含む）	77人	30人



あおもり新・農業人フェア（津軽会場）

「青い森林業アカデミー」開講

取組概要

本県の森林資源が本格的な利用期を迎える中、林業の現場で必要となる基礎的な知識や技術を習得し、将来的に地域林業の中核を担う現場技術者を育成するため、令和3年4月に「青い森林業アカデミー」を開講しました。令和3年度は8名の研修生が修了しています。

【主な取組】

- (1) 先端技術も取り入れた実習主体のカリキュラムの提供
- (2) 高校教諭対象の参観デーや一般向けオープンキャンパスの開催
- (3) 学校等での林業出前講座、林業の仕事体験会の開催



開講式



研修の様子

「青い森林業アカデミー」の概要

開 講 時 期	令和3年4月
研 修 期 間	1年間（220日程度、研修1,320時間程度）
研 修 拠 点	県産業技術センター林業研究所研修棟
定 員・対 象	10名 ※県内で林業の就業を希望する、高等学校卒業又は同程度の学力を有する、18歳以上43歳以下の者



3 農林水産業の姿

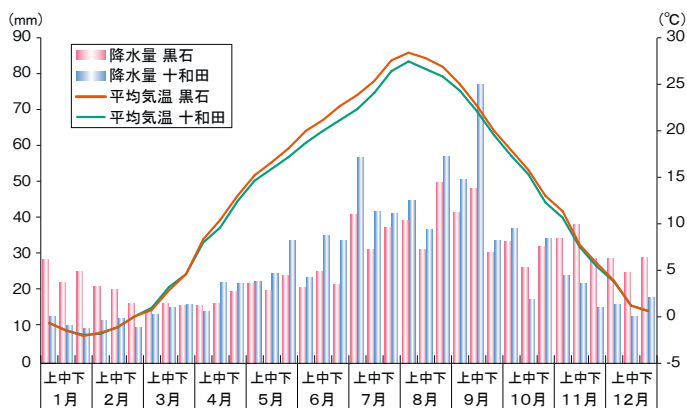
土地利用と気象

- 本県は県土のうち農地面積が16%、森林面積が66%を占める緑豊かな県です。
- 気象は、四季がはっきりしており、複雑な地形や海流の影響により、地域によって大きな差があります。
- 日本海側に位置している津軽地域は、夏は比較的好天に恵られますが、冬は大陸からの冷たい季節風の影響により雪が多く降ります。
- 太平洋側に位置している県南地域は、オホーツク海に発達する高気圧の影響により、春の終わりから夏にかけて冷たいヤマセ（偏東風）が吹きますが、冬は晴天の日が多く雪が少なくなっています。

■土地利用（令和3年）（単位：ha）

土地面積	964,562	(100%)
農地	149,600	(16%)
森林	633,122	(66%)
その他	181,840	(19%)

出典：全国都道府県市町村別面積調、作物統計調査、
青森県森林資源統計書



出典：アメダス（平年値）

本県経済の中での位置付け

- 本県の全産業の就業人口に占める農林漁業人口の割合は11.8%と全国平均の3.9%に比べ高い水準となっています。
- 平成30年度の県内総生産に占める農林水産業の割合は4.7%で、うち農業は4.0%、林業は0.1%、水産業は0.7%となっています。
- 令和2年の本県の農業産出額は3,262億円で、全国で第7位、東北で第1位（17年連続）となっています。

■就業人口に占める農林漁業人口の割合（平成30年度）

青森県 645千人	
11.8% (76千人)	88.2% (569千人)
全国 68,790千人	
3.9% (2,673千人)	96.1% (66,117千人)

出典：青森県県民経済計算、国民経済計算

■県内総生産（平成30年度）（単位：億円）

区分	生産額（名目）
県全体	43,744 (100.0)
農林水産業	2,077 (4.7)
農業	1,760 (4.0)
林業	29 (0.1)
水産業	288 (0.7)

() 内は構成比率 (%) 出典：青森県県民経済計算

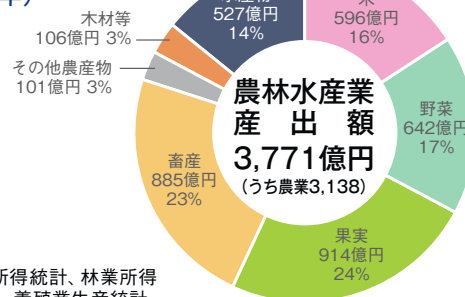
■農業産出額及び食料品・飲料等製造業の出荷額

(単位：億円)

区分	農業産出額	食料品・飲料等製造業の出荷額
平成2年	3,270	4,691
7	3,193	4,547
12	2,648	3,921
17	2,797	3,506
22	2,751	3,941
27	3,068	4,543
29	3,103	4,766
30	3,222	4,912
令和元年	3,138	4,872
2	3,262	—

出典：生産農業所得統計、青森県の工業

■本県の産出額構成比（令和元年）



出典：生産農業所得統計、林業所得統計、漁業・養殖業生産統計

農林水産業の生産概要

- 県内では、米や、全国の生産量の半分以上を占めるりんご、全国一の生産量を誇るにんにく、ごぼうなどの野菜のほか、様々な畜産物などの生産が行われ、多様な農業が各地で展開されています。
- 農業産出額は、果実、畜産物、野菜、米の順で多く、果実は全国第1位、野菜は東北一です。
- 木材の県内生産量は全国第7位の約1,158千㎡となっており、戦後に植林したスギが本格的に利用可能な時期を迎えています。
- 海面漁業・養殖業の総生産量は全国で第5位、総産出額は第6位となっています。

■農産物（令和2年）

区 分	作付面積	生産量	産出額
米	45,200ha	283,900t	548億円
りんご	20,400	463,000	838
特産果樹	—	—	68
野菜	14,064	380,098	821
花き	87	14,624 (千本、千鉢)	17
工芸作物	—	—	32
その他	—	—	55
計			2,378

出典：農林水産省統計より作成、花きは県農産園芸課※野菜（いも類含む）の作付面積、生産量は主要20品目※花きの生産量は出荷量

■畜産物（令和3年2月1日現在）

区 分	飼養頭羽数	産出額（2年）
乳用牛	12,000頭	93億円
肉用牛	53,400頭	144
豚*	352,700頭	224
鶏*	7,734千羽（採卵鶏：成鶏めす） 7,087千羽（ブロイラー）	411
その他	—	13
計	—	883

出典：畜産統計、生産農業所得統計

■林産物（令和元年）

区 分	生産量	産出額
木 材	1,158千㎡	102億円
きのこ	549t	3
その他林産物	—	1
計	—	106

出典：青森県特用林産物生産調査、木材需給報告書、県林政課

■水産物（海面）（令和元年属人）

区 分	生産量（漁獲量+収穫量）	産出額（漁業+養殖業）
ホタテガイ	99,265 t	146億円
イカ類	17,350	104
サバ類	10,940	14
イワシ類	19,103	9
タラ類	4,699	10
その他	28,254	244
計	179,611	527

出典：漁業・養殖業生産統計年報

農業の全国ランキング

1	りんごの生産量	第1位	2年
2	にんにくの生産量	第1位	2年
3	ごぼうの生産量	第1位	2年
4	豚の1戸当たりの飼養頭数	第3位	3年
5	採卵鶏の1戸当たりの飼養羽数	第1位	3年
6	ながいもの生産量	第2位	2年
7	西洋なしの生産量	第3位	2年
8	だいこんの生産量	第3位	2年
9	かぶの生産量	第3位	2年
10	食料自給率（生産額ベース）	第3位	元年
11	たばこ耕作面積	第4位	2年
12	牧草地面積	第4位	2年
13	食料自給率（カロリーベース）	第4位	元年
14	耕地面積	第4位	3年
15	にんじんの生産量	第4位	2年
16	さくらんぼの生産量	第4位	2年
17	ブロイラーの飼養羽数	第5位	3年
18	メロンの生産量	第5位	2年
19	ばれいしょの生産量	第8位	2年
20	ピーマン	第8位	2年
21	ねぎの生産量	第9位	2年

林業の全国ランキング

1	ヒバ蓄積量	第1位	29年
2	スギ人工林面積	第4位	29年
3	素材（丸太）生産量	第7位	元年
4	森林面積	第9位	29年

水産業の全国ランキング（令和元年）

1	アカイカの漁獲量	第1位
2	シラウオの漁獲量	第1位
3	ワカサギの漁獲量	第1位
4	コイの漁獲量	第1位
5	ウグイ・オイカワの漁獲量	第1位
6	ホタテガイの生産量	第2位
7	スルメイカの漁獲量	第2位
8	シジミの漁獲量	第2位
9	クロマグロの漁獲量	第2位
10	コンブ類の漁獲量	第2位
11	サケ・マス類の漁獲量	第2位
12	ヒラメの漁獲量	第3位
13	ウニの漁獲量	第3位

4 農林水産業の担い手

現 状

- 本格的な人口減少社会を迎え、今後5年程度で多くの農林漁業者がリタイアすることが予想されます。
- 本県は基幹的農業従事者の平均年齢が全国で2番目に若く、平成24年度以降は新規就農者数も高い水準を維持しています。

最近の特徴的な取組

- 若手農業トップランナー塾や青い森林業アカデミー、賓陽塾など意欲あふれる人財の育成
- 農山漁村の「地域経営」を担う人財育成の推進とサポート体制の充実・強化
- 女性起業家のネットワーク化による経営力向上と男女共同参画の推進

今後の推進方向

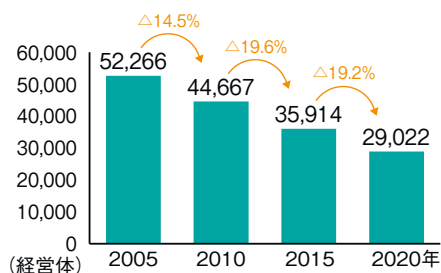
<多様な経営体の育成>

- 高い経営力を持った人財の育成
- 人口減少社会を見据えた「地域経営」の仕組みづくり
- 地域を支える生産基盤の有効活用と組織の体質強化
- 農山漁村の女性が活躍できる環境づくりの推進

農業の担い手

- 令和2年の農業経営体数は29,022経営体で、平成27年と比べ6,892経営体（19.2%）減少しています。
- 一方、株式会社や合同会社といった法人経営体が増加しているほか、経営耕地面積では20ha以上、販売金額では1,000万円以上の経営体は増加しています。
- また、基幹的農業従事者数は48,083人で、平均年齢は65.4歳となっています。高齢化が進行する中で、本県の平均年齢は、全国平均の67.8歳を約3歳下回り、都道府県別では北海道に次いで2番目に低くなっています。

■農業経営体数の推移



出典：農林業センサス

■農業経営体の構成

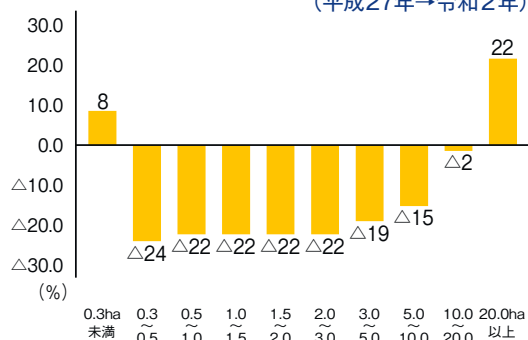
単位：経営体

区 分	農 業 経営体	個人経営体		
		個人経営体	団体経営体	うち法人
令和2年	29,022	28,232	790	646
平成27年	35,914	35,037	877	524
増減数	△6,892	△6,805	△87	122
増減率(%)	△19.2%	△19.4%	△9.9%	23.3%

出典：農林業センサス

■経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

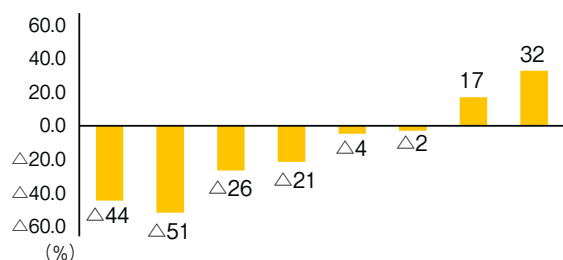
(平成27年→令和2年)



出典：農林業センサス

■農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率

(平成27年→令和2年)



出典：農林業センサス

■ 基幹的農業従事者数及び平均年齢（令和2年）

区 分	合 計	男 性	女 性	15～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
青 森 県	48,083	26,576	21,507	6,391	6,255	6,111	29,326	65.4歳
全 国	1,363,038	822,144	540,894	147,468	126,902	140,047	948,621	67.8歳
青森県割合	100.0%	55.3%	44.7%	13.3%	13.0%	12.7%	61.0%	
全 国 割 合	100.0%	60.3%	39.7%	10.8%	9.3%	10.3%	69.6%	
全国差（ポイント）		△5.0	5.0	2.5	3.7	2.4	△8.6	

出典：農林業センサス

農業を学ぶ若者たち

- 県内には農業を学べる高校が5校あります。
- 青森県営農大学校（七戸町）では、高校を卒業した方などを対象に、農業経営者を養成するため2年間の教育を行っています。



営農大学校オープンキャンパス

がんばる農業者たち

- | | |
|--|---|
| <p>経営改善への取組</p> <p>女性の能力発揮</p> <p>高齢者の活躍</p> <p>企業等からの農業参入</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 生産・販売面の工夫など積極的な経営改善への取組が増加してきています。 ● 農業生産法人を設立して企業的な経営に取り組む経営者が増えています。 ● 女性が農業生産や加工品づくり、直売活動など多くの分野で活躍しています。 ● 野菜や花づくりなどの場面で生き生きと働く人が多くなっています。 ● 株式会社等が農地をリースすることなどで農業経営へ参入することが可能になり、新たな農業の担い手として期待されています。 |
|--|---|

おもりの農業のけん引者たち

- | | |
|---|--|
| <p>認定農業者 令和2年3月末 9,493名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域農業の担い手として経営改善に取り組んでいます。 <p>生活研究グループ 令和3年4月 49グループ 168名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農山漁村女性による情報交換、研修会、講演会などを行っています。 <p>農村青少年クラブ（4Hクラブ） 令和3年12月末 11クラブ 116名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 将来の担い手として技術の向上や交流を行っています。 <p>青年農業者 令和3年12月末 181名うち女性6名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農村青少年クラブ活動に対する指導や地域活動に参画しています。 | <p>農業経営士 令和3年12月末 125名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域リーダーとしての経営指導や農業実習の受入れなどの担い手養成を行っています。 <p>V i C ・ ウーマン 令和3年4月 262名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女性による特色ある地域農林水産業の推進や住みよい地域づくり、社会参画等を進めています。 <p>若手農業トップランナー 令和3年12月末 234組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営力やマーケティング力の向上を図り、自分の夢に向かってチャレンジしています。 <p>農業協同組合 令和3年4月 総合農協数10</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 食と農を支える地域社会に根ざした中心的担い手としてリーダーシップを発揮しています。 |
|---|--|

林業の担い手

林業就業者

林業の担い手は、素材生産や造林保育を行う林業事業体に雇用される林業就業者と林家の自家労働者から構成されています。平成27年の国勢調査による林業就業者は1,792人で長期的に減少傾向にありますが、近年は横ばいで推移しています。

年齢構成割合では、60歳以上の就業者の割合が上昇し、高齢化率が高い状況にありますが、近年は29歳以下の若年層の割合も上昇しています。

森林組合

地域の林業や森林経営の中心的な担い手としてリーダーシップを発揮しています。

森林組合数 12（令和3年4月）

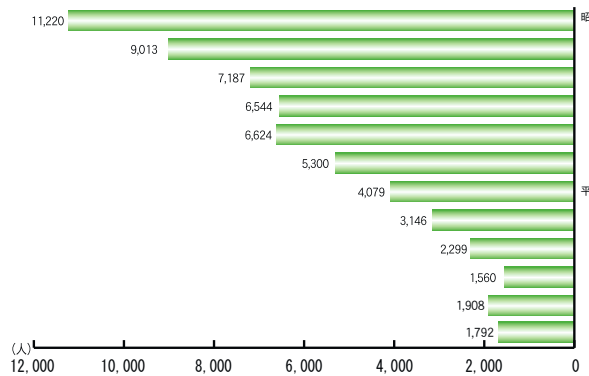
林業の担い手育成

令和3年4月に、就業希望者を対象に、林業に必要な知識や技術の習得を支援し、地域林業の中核を担う現場技術者を確保・育成する1年間の研修として「青い森林業アカデミー」を開講したほか、これまで育成してきた林業作業士等を対象として、高性能林業機械を用いた安全で効率的な作業システムに関する研修を実施し、増加する素材生産作業に対応するための更なる高度な技術と知識を有する林業技術者を育成しています。



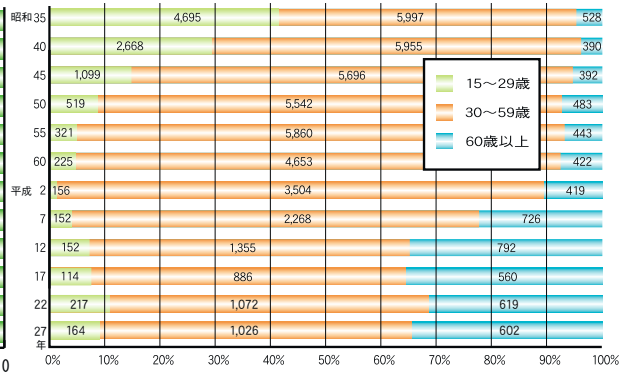
青い森林業アカデミー研修風景

■林業就業者の推移



出典：国勢調査

■林業就業者の高齢化指数(60歳以上)の推移



出典：国勢調査

水産業の担い手

海面漁業就業者数

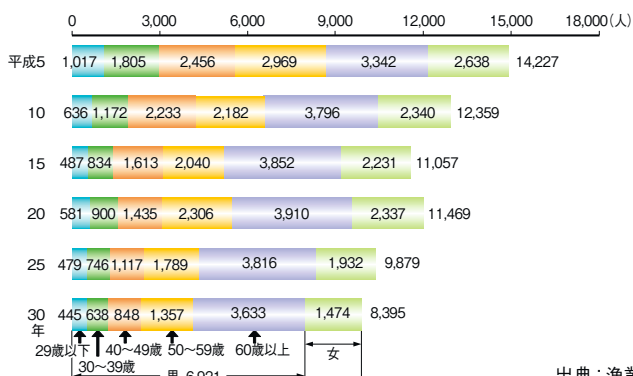
漁業就業者数は8,395人で、全国順位は3位、全国に占める割合は5.5%となっています。このうち自営漁業就業者数は5,470人、漁業雇われ就業者数は2,925人です。

漁業就業者数を男女別にみると、男性は6,921人、女性は1,474人となっています。男性で60歳以上は3,633人となり、52.5%を占めています。

漁業協同組合

漁業の担い手育成や水産資源の維持・増大の管理主体としてリーダーシップを発揮しています。
沿海地区漁協数 44（令和2年12月）

■男女別年齢別漁業就業者数の推移



出典：漁業センサス

漁業の担い手育成

海の教室「水産教室」の開催

県内の子供たちに水産業のことを知ってもらい、将来の担い手となってもらうことを目指し、漁業者が主体となって漁業体験などを実施しています。

「あおもり漁業体験」の開催

本県漁業の担い手確保に向け、漁業体験教室の開催や、インターンシップの実施によって、あおもり漁業の魅力を発信しています。

ひんようじゅく

賓陽塾での研修

漁師を目指す若者たちに、漁業に関する知識や技術を教える「賓陽塾」を開講しています。

漁業士や女性部の活動支援

漁業に従事する若手漁業者が広い視野、先進的な考え方を身に付けるため水産業普及指導員が中心となって、漁業を支える漁業士や漁村生活の改善活動に活躍している女性部の活動を支援しています。



賓陽塾におけるロープワーク（8月）



定置網漁業体験（深浦町）



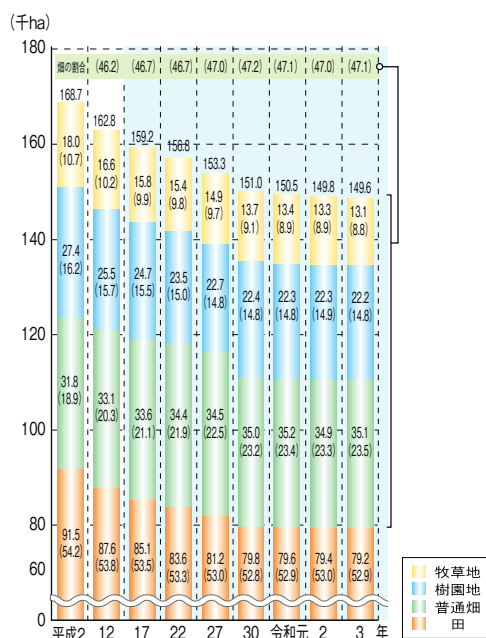
地元小学生対象の水産教室（むつ市）

5 農 業

農地の動き

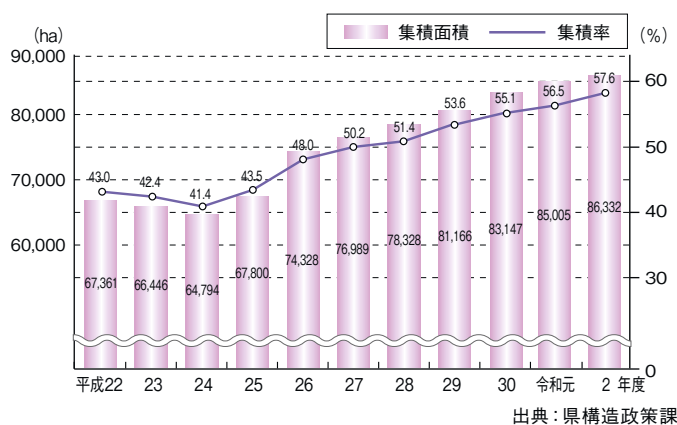
- 令和3年の耕地面積は149,600haで、うち田が53.0%、普通畑が23.3%。樹園地が14.9%、牧草地在8.9%となっています。
- 令和2年度の担い手への農地利用集積面積は86,332haで、耕地面積の57.6%となっています。
- 県内の水田面積は79,366haで、令和2年度までに30a程度以上の標準区画に整備された面積は53,644ha（67.6%）、このうち1ha以上の大区画に整備された面積は2,129ha（2.7%）となっています。

■耕地面積の推移



注) () 内は構成割合 (%) 出典: 耕地及び作付面積統計

■担い手への農地利用集積の状況



■水田の整備状況

水田面積 79,366ha (100%)	整備済み		未整備 11,177ha (14.1%)
	20a区画未満 の小区画 14,545a (18.3%)	30a程度以上の標準区画 53,644ha (67.6%) うち1ha区画 以上 2,129ha (2.7%)	

出典: 県農村整備課



整備された農地（東北町）

農業生産基盤・農村環境づくり

現 状

- 環境との調和に配慮した農業用排水路等の整備により、安全・安心な農作物を育む農業生産基盤づくりを実施しています。
- 暮らしに密着した集落内の道路や水路等の整備により、住みよい農村環境づくりを実施しています。

最近の特徴的な取組

- 生産コストの低減や需要に応じた作物への転換を可能とする農地の大区画化や汎用化の推進
- 水田地域において、農作業の更なる省力化を推進するため、「スマート農業に対応した基盤整備の手引き」を作成
- 農業用ため池に関する各種相談窓口として、青森県土地改良事業団体連合会内に「青森県ため池サポートセンター」を設置

今後の推進方向

<豊かで持続可能な農業・農村の実現>

■担い手への農地の集積・集約化の推進

ほ場整備などの基盤整備の実施に当たっては農地中間管理機構と連携しながら、担い手に対し面的なまとまりのある農地の利用集積を促進

■力強い農業を支える生産基盤整備の推進

農作業の省力化と生産コストの低減を図る農地の大区画化を実施

高収益作物の生産拡大に向けた水田の畑地化・汎用化の実施や生産体制の整備を推進

■担い手の所得向上を図る作物導入の促進

生産者と指導関係機関が一体となって、実需者と連携しながら、高収益作物を中心とした攻める農業を推進

■農業水利施設の長寿命化・農村地域の防災減災対策

安全・安心な水資源を次世代に継承していくため、老朽化が進行している農業水利施設について、機能保全計画に基づき計画的かつ効率的な補修・更新を実施

頻発化・激甚化する豪雨、地震等に対応するため、農業水利施設の耐震対策や洪水被害防止対策などのハード対策に加え、既存ダムの洪水調節機能の強化など「流域治水」の取組を推進

■農村の地域資源の適切な保全管理の推進

地域が共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等において農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保する活動等を支援

■暮らしやすい活力ある農村づくりの推進

生活基盤の機能を併せ持つ農道等の機能維持や農業集落排水施設の老朽化対策などを効率的に推進

生態系の保全・再生に配慮した水路整備等による多面的機能の増進



大区画ほ場での田植え（南部町）



営農構想実現に向けた発表会（青森市）



整備された頭首工（田子町）



整備された農道トンネル（深浦町）

農産物の生産と流通

① 米

現 状

- 特A評価をデビューから7年連続で取得した「青天の霹靂」がけん引役となっています。
- 業務用米として評価が高まっている「まっしぐら」が作付面積の約8割を占めています。

最近の特徴的な取組

- 新たな良食味品種「はれわたari」の育成
- ブランド米生産支援システム「青天ナビ」を活用した水田1枚ごとの技術指導の展開
- スマート農業技術を活用した大規模稲作省力作業体系の実証
- 酒造好適米「吟烏帽子」等の産地化の推進

今後の推進方向

<農業・農村の根幹である「水田農業の再構築」>

- 県産米をけん引する「青天の霹靂」のブランド力の強化
- 市場ニーズに対応した多様な米づくりの推進
- 安全・安心で消費者に信頼される産地の育成
- 労働力不足に対応した生産技術の導入促進
- 新規需要米、高収益野菜等の導入による需要に応じた米生産の推進

■作付面積と収穫量

区 作	作付面積 (ha)	10a当たり収量 (kg)	収穫量 (t)	作況指数
平成2年	67,300	607	408,500	105
7	70,000	578	404,600	100
12	56,600	599	339,000	104
17	53,800	600	322,800	103
22	49,400	578	285,500	100
27	43,500	616	268,000	105
令和元	45,000	627	282,200	106
2	45,200	628	283,900	105
3	41,700	616	256,900	102

出典：農産物統計

■作付品種の検査数量及び等級割合（令和3年産）

区 作	検査数量 (t)	1等米比率 (%)
つ がる ロ マ ン	17,099	84.6
ま っ し ぐ ら	135,843	92.5
青 天 の 霹 靂	7,833	95.0
そ の 他	1,865	—
計	162,640	91.7

注1) 検査数量及び1等米比率（水稲うるち米）は、令和3年10月末現在
出典：東北農政局



「青天ナビ」を活用した現地指導



自動直進田植機と水管理装置の実演会



新品種の現地検討会



② 畑作物

現 状

- 県産大豆は、近年、豆腐や味噌用として実需者からの引き合いが強くなっています。
- 県産そばは、地産・地消の取組がみられます。
- 葉たばこの収穫面積・販売額は全国で4位となっています。

最近の特徴的な取組

- 大豆の品質・単収向上に向け、新たな湿害対策技術への取組が増加。
- 地域の活性化につながる特色のあるそば品種の導入。

今後の推進方向

<大豆・小麦作等の経営安定>

- 大豆・小麦・工芸作物等の低コスト、高品質安定生産の推進

■ 主な畑作物の作付面積

(単位: ha)

区 作	大 豆	小 麦	葉たばこ	そ ば	小 豆	なたね
平成2年	3,190	5,500	1,484	2,600	2,120	276
7	1,910	1,110	1,640	1,240	1,290	294
12	4,020	1,670	1,642	2,670	1,130	245
17	3,770	2,410	1,497	2,830	738	244
22	4,320	2,230	1,356	1,810	457	229
27	4,500	1,170	992	1,540	203	249
30	5,010	907	821	1,640	150	270
令和元	4,760	747	687	1,680	—	193
2	4,840	716	635	1,670	—	202
2年収穫量(t)	6,050	1,870	1,486	668	—	398

出典: H17まで: 園芸作物統計
H22以降: 作物統計(葉たばこ除く)、葉たばこは県農産園芸課



大豆(中泊町)

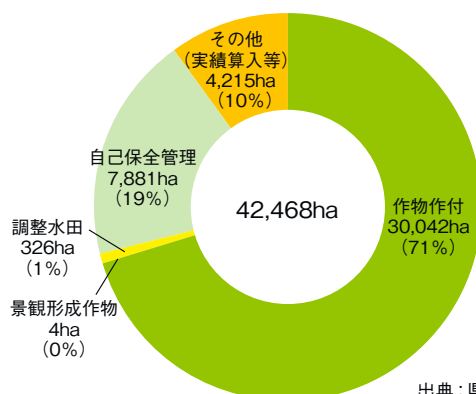


葉たばこ(八戸市)



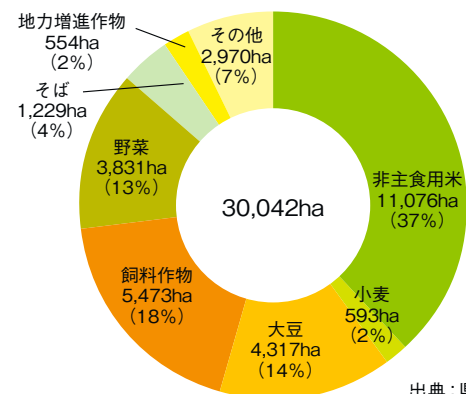
夏そば(十和田市)

■ 水田活用状況(令和2年)



出典: 県農産園芸課

■ 転作田での作物作付けの内訳(令和2年)



出典: 県農産園芸課

③ 野菜

現 状

- にんにくは全国出荷量の70%、ながいもは40%、ごぼうは41%を占め、全国有数の産地となっています。
- 野菜の産出額のうち、ながいも、にんにく、ごぼうの3品目で5割を占めています。
- 野菜の指定産地は38産地（令和4年1月）となっています。

最近の特徴的な取組

- ながいも・にんにくの優良種苗供給体制の強化
- 「あおもりながいも産地力強化戦略」に基づく、「ながいもの達人」の技術の伝承等による若手生産者の育成
- 加工・業務用野菜産地の育成・拡大の推進

今後の推進方向

<野菜等の生産力強化の推進>

- 野菜の消費動向や販売環境の変化を見据えた生産力の強化
- ながいも・にんにくの産地力強化

■ 野菜の作付面積

(単位: ha)

区 作	野菜作付面積	だいこん	ながいも	にんじん	ね ぎ
平成2年	22,170	2,930	3,040	2,100	400
7	21,250	3,330	2,700	2,060	507
12	20,850	3,440	2,770	1,670	584
17	17,100	3,170	2,770	1,140	534
22	16,080	3,180	2,290	1,270	588
27	15,112	3,060	2,250	1,240	549
30	15,294	2,990	2,250	1,160	511
令和元	15,726	2,970	2,250	1,190	498
2	15,098	2,830	2,230	1,200	487

区 作	ばれいしょ	にんにく	ごぼう	メロン	トマト
平成2年	2,170	2,000	1,020	754	352
7	1,850	1,570	1,200	1,110	385
12	1,800	1,530	1,480	1,090	407
17	1,340	1,310	1,760	818	407
22	1,080	1,390	2,250	677	393
27	803	1,350	2,320	543	386
30	725	1,420	2,350	522	369
令和元	658	1,440	2,360	526	365
2	672	1,460	2,320	490	374

出典: 野菜生産出荷統計 ※トマトはミニトマト、加工用を含む



にんにくの収穫作業（十和田市）



ながいもの収穫作業（十和田市）

出荷量が全国で上位の品目（令和2年）

（ ）は全国シェア



第1位 にんにく
(70%)



第1位 ごぼう
(41%)



第2位 ながいも
(40%)



トマト・ミニトマト現地検討会(黒石市)

④ 花き

現 状

- 夏季冷涼な気候を生かして生産される本県花きは「色鮮やかで日持ちが良い」と市場評価が高く、キク、トルコギキョウ、アルストロメリアを主体に生産されています。

最近の特徴的な取組

- 本県に優位性のある夏秋期生産の強化
- 技術交流等による担い手の育成
- 県産花きの魅力を発信するイベントや販売キャンペーン等の実施

今後の推進方向

<花きの夏秋期生産の強化と消費拡大>

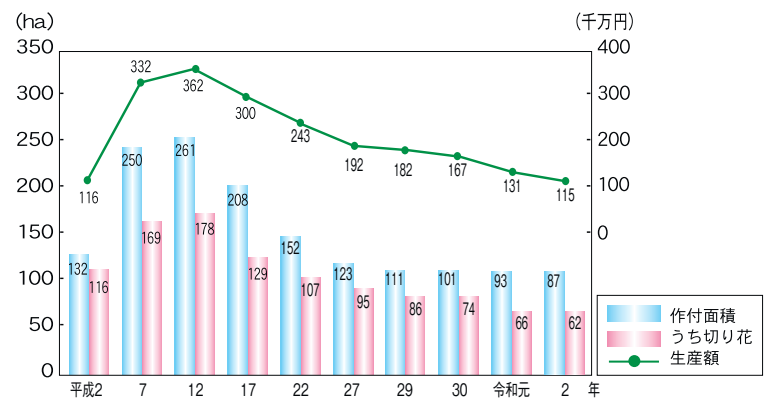
- 日持ち性向上に向けた生産から出荷にわたる管理技術の指標作成と「夏秋期生産強化チーム」による技術指導
- 若手生産者を対象とした技術研さんや生産意欲向上に向けた研修会の開催や情報誌の発行による担い手育成
- PRイベントによる認知度向上

■県推進品目の作付面積（令和2年）

	品 目	面 積 (a)
重要品目	キ ク	1,643
	トルコギキョウ	771
地域振興品目	ケイオウザクラ	815
	ヒ マ ワ リ	372
	アルストロメリア	182
	カンパニュラ	98
	デルフィニウム	100

出典：県農産園芸課

■花きの作付面積と生産額



出典：県農産園芸課

■重要品目



キク



トルコギキョウ



あおもりの花・特得ウィークのフラワーアレンジメント

■地域振興品目



ケイオウザクラ



ヒマワリ



アルストロメリア



カンパニュラ



デルフィニウム

⑤ りんご

現 状

- 全国の生産量の約6割を占めています。
- 主力品種は、ふじ、つがる、王林、ジョナゴールドです。
- 約30万トンが県外に出荷されています。
うち、約3万トンが輸出されています。

最近の特徴的な取組

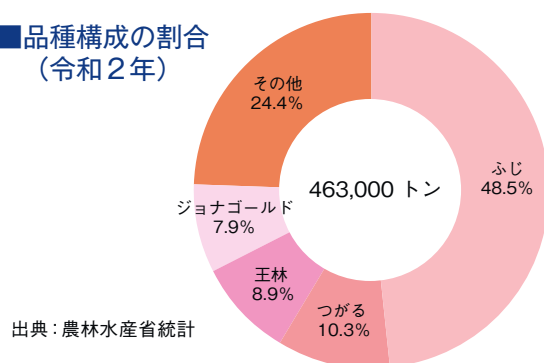
- 青森りんご良食味安定生産推進運動による商品性の高いりんごの生産
- 高密度わい化栽培の推進
- りんご剪定枝の収集機等農業機械の導入
- 東アジア・東南アジアを中心とした輸出の振興

今後の推進方向

<売れるりんごづくりの推進>

- 気候変動に対応した適正管理や適正着果など生産力強化による高品質りんご生産の推進
- 産地力の強化と災害に強い園地づくりの推進
- 安全・安心で環境に配慮したりんご生産の推進

■ 品種構成の割合 (令和2年)



■ 栽培面積

区 分	栽培面積 (ha)	わい化栽培 (%)	有袋栽培 (%)
平成2年	25,300	10.4	71.0
7	24,300	11.4	50.0
12	23,400	16.0	42.1
17	22,600	18.3	41.2
22	21,700	21.4	31.8
27	20,800	23.1	25.8
29	20,700	23.6	21.3
30	20,600	24.1	23.4
令和元	20,500	24.1	20.5
2	20,400	24.2	21.3

出典：農林水産省統計、県りんご果樹課

■ 収穫量

(単位：t)

区 分	収穫量	出荷量	輸出量
平成2年	501,000	468,900	1,074
7	481,300	450,800	2,421
12	407,200	366,600	2,160
17	423,400	380,200	18,899
22	452,500	407,700	17,940
27	470,000	427,300	36,304
29	415,900	376,500	33,150
30	445,500	402,900	33,194
令和元	409,800	371,800	31,772
2	463,000	420,100	34,432

注) 平成17年以降の輸出量は全国の値(このうち本県産は9割と推計)
出典：農林水産省統計、財務省貿易統計

青森りんごの仲間たち



りんご剪定枝の収集機



台北駐日経済文化代表処表敬訪問

⑥ 特産果樹

現 状

- 西洋なしの生産量は全国第3位となっています。(令和2年)
- ぶどうは、特産果樹では最も生産量が多くなっています。
- ももは近年津軽地域での産地化が図られています。
- ブルーベリー、カシスなどの地域特産的な果樹が生産され、各種加工品が開発されています。

最近の特徴的な取組

- さくらんぼ新品種「ジュノハート」の高品質安定生産に向けた取組の推進
- 消費者のし好にあった「シャインマスカット」等の良食味ぶどう品種の普及
- 半追熟果の出荷による西洋なしの有利販売
- もものリレー出荷に向けた新品種の導入

※特産果樹とは…青森県では、地域特産的な色彩の強い、りんご以外の果樹の総称として使用しています。

今後の推進方向

<特産果樹の振興>

- 優良品種の生産拡大と品質向上による特色ある産地づくりとブランド化の推進
- 高品質安定生産の推進
- 観光農園や直接販売、加工品づくりの推進

■ 特産果樹と栽培面積

(単位: ha)

区 作	ぶどう	さくらんぼ	西洋なし	もも
平成2年	615	276	164	96
7	515	389	166	93
12	482	389	165	99
17	466	398	170	114
22	455	322	148	104
27	462	305	151	126
29	453	—	148	—
30	446	—	143	—
令和元	429	—	140	138
2	426	303	140	140

出典: 園芸作物統計、耕地及び作付面積統計

■ 特産果樹の収穫量

(単位: t)

区 作	ぶどう	さくらんぼ	西洋なし
平成2年	7,900	1,760	2,140
7	6,350	1,170	1,970
12	6,090	690	1,920
17	5,210	1,460	2,020
22	4,910	807	1,560
27	4,420	—	2,090
29	3,940	—	1,850
30	4,490	—	1,850
令和元	4,630	—	1,940
2	4,810	682	1,720

出典: 園芸作物統計、果樹生産出荷統計

■ 特産果樹の主要品目

ぶ ど う	スチューベン、キャンベル・アーリー、シャインマスカット
さくらんぼ	佐藤錦、紅秀峰、ジュノハート
西 洋 な し	ゼネラル・レクラーク、ラ・フランス
も も	川中島白桃、あかつき、まどか



ジュノハート適期収穫研修会



ジュノハート目揃い会



シャインマスカット



ジュノハート
(りんご研究所県南果樹部提供)



川中島白桃



ゼネラル・レクラーク

⑦ 畜産物

現 状

- 全青森県の農業産出額のうち、畜産の産出額は885億円と部門別でトップを占めており、上位10品目のうち、畜産物が5品目を占めています。
- 本県の家畜飼養頭羽数の全国順位は、大家畜（肉用牛・乳用牛）が中位、中小家畜（豚・鶏）は上位。
- 1戸当たり飼養頭羽数は、採卵鶏が全国第1位、豚・ブロイラーも上位となっており、大規模化が進んでいます。

最近の特徴的な取組

- 全国和牛能力共進会に向けた取組強化
- 幅広い年代を対象とした畜産業の魅力発信
- 農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の促進
- 公共牧場や水田を活用した地域飼料資源の利用推進
- 県獣医師職員確保対策の推進

今後の推進方向

<経営基盤の強化と高品質な畜産物の生産>

- 社会・経済環境の変化に対応した経営基盤の強化と労働力・次世代の人材確保
- 畜産物の高い生産性と持続的生産体系への転換
- 消費者から選ばれる安全で安心な畜産物の安定供給
- 地域飼料資源の有効活用による自給飼料の増産と利用の拡大
- 資源循環型畜産の確立に向けた家畜排せつ物の適正処理と利用推進
- 飼養衛生管理基準の遵守の徹底と防疫対策の充実・強化



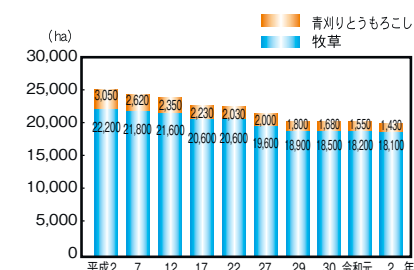
県内農業高校生を対象とした畜産施設見学研修

■ 主要家畜の飼養頭羽数

区 作	乳用牛	肉用牛	豚		鶏卵鶏 (成採めす)	ブロイラー
			肉用種	乳用種		
平成2年	24,300頭	56,200頭	—	—	445,100頭	4,066千羽
7	23,400	61,200	—	—	378,700	4,402
12	19,000	55,800	26,400頭	29,400頭	372,000	4,479
17	16,700	56,500	25,300	31,200	—	—
22	13,900	62,400	28,700	33,600	—	—
27	11,600	55,000	24,600	30,500	—	—
30	11,300	55,900	27,600	28,300	359,500	5,714
令和元	11,700	53,500	28,100	25,400	351,800	5,186
2	11,800	53,700	28,900	24,700	—	—
3	12,000	53,400	29,900	23,500	352,700	5,332

※平成17年、22年、27年及び令和2年の豚、採卵鶏及びブロイラーについては、農林業センサス実施年のため、調査を中止している。※合計が一致しない場合がある。
出典：農林水産統計年報、県畜産課、畜産統計

■ 飼料作物の作付面積



出典：作物統計

■ 特産地鶏「青森シャモロック」生産羽数

区 分	生産羽数(羽)
平成14年度	13,000
17	30,000
22	70,900
27	66,101
29	62,157
30	60,786
令和元	52,520
2	37,610

出典：県畜産課

■ 公共牧場における放牧状況

区 分	公共牧場	草地面積	放牧頭数
平成2年	133か所	10,016ha	19,795頭
7	118	8,243	14,397
12	108	7,286	10,332
17	100	7,181	8,120
22	99	6,882	6,534
27	94	6,732	5,657
30	91	6,295	5,144
令和元	90	6,290	4,880
2	90	6,192	5,024

出典：県畜産課



県基幹種雄牛「忠光安」



公共牧場における黒毛和種の放牧
(田代平)



コントラクターによる
飼料生産



青森シャモロック
(本県の特産地鶏)

6 林 業

木材生産

現 状

- 木材需要、生産量とも横ばい傾向にあり、価格も外材、国産材とも横ばい傾向を示しています。
- 住宅着工数、建築用材の出荷量ともに横ばい傾向を示しています。

最近の特徴的な取組

- 大型木材加工施設（LVL 工場）の整備
- 県産材を多用した公共建築物の建設
- 木質バイオマス利用施設の整備

今後の推進方向

<県産材の安定供給と利用の確保>

- 木材製品の生産振興
- 木づかい運動や木育の推進と住宅への利用促進
- 公共建築物への利用促進
- 木質バイオマスエネルギー利用促進

■素材生産量

(単位：千m³)

年 次	計	針葉樹					広葉樹
		小計	アカマツ クロマツ	スギ	カラマツ	その他	
平成12年	612	486	90	277	32	87	126
17	581	484	76	341	28	39	97
22	601	533	79	402	33	19	68
27	935	868	113	708	37	10	67
28	1,057	997	140	805	39	13	60
29	987	929	112	763	34	20	58
30	1,097	1,036	119	860	36	21	61
令和元	1,158	1,090	119	897	49	25	68

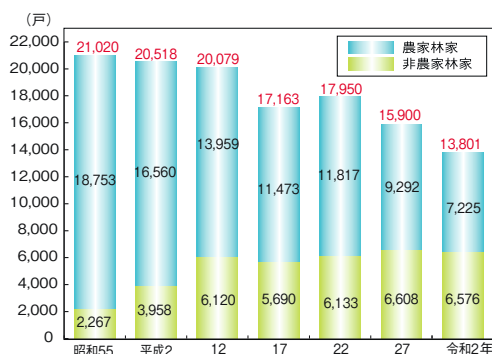
出典：農林水産省木材統計、県林政課

■製材工場数

区 作	平成2年	7	12	17	22	27	28	29	30	令和元
製材工場数	348	307	243	175	121	101	91	88	80	78

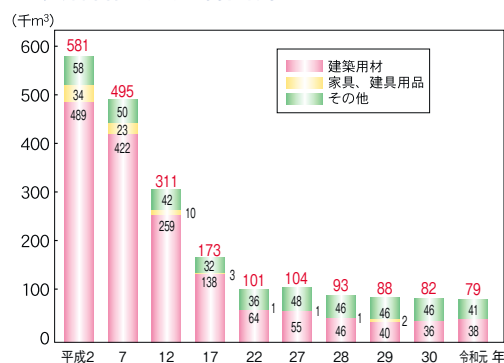
出典：農林水産省木材統計

■林家数（保有面積1.0ha以上）



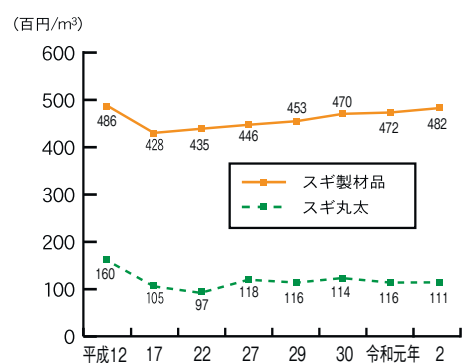
出典：農林業センサス

■製材品の用途別出荷量



出典：農林水産省木材統計

■木材価格（丸太、製材品）の推移



出典：県林政課



県産材を利用した公共施設（青森駅東西自由通路）



県産材利用住宅（青森市）

森づくり

現 状

- 日本三大美林のヒバ林、白神山地のブナ林、県南のアカマツ、スギ人工林など多様な森林が県土面積の66%を占めています。
- 天然ヒバの資源量は全国の約8割を占めています。
- スギ人工林は全国第4位の約20万haとなっています。

最近の特徴的な取組

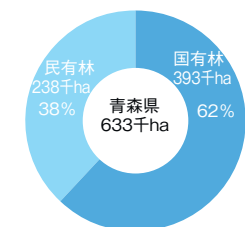
- 山と川と海の関わりや森林の持つ役割と大切さの普及・啓発
- 再生林の推進と再生林に取り組む事業体の育成
- 松くい虫やナラ枯れ被害対策の推進

今後の推進方向

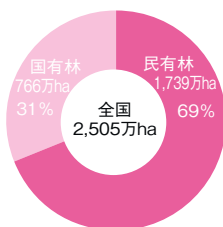
<森林の持つ多面的機能の発揮>

- 再生林や間伐等森林整備の推進
- 優良種苗の安定供給
- 森林の保全
- 社会全体での森づくり

■森林面積比率

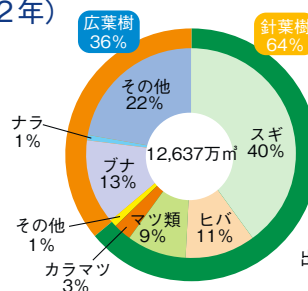


出典：青森県森林資源統計書
(令和3年度)



出典：森林資源の現況
(平成29年3月31日現在)

■森林樹種別蓄積比率 (令和2年)



出典：青森県森林資源統計書



森林環境教育

特用林産物 (きのこ・山菜)

現 状

- しいたけ、なめこ、まいたけなどのきのこや、うど、たらふの芽、みず(ウワバミソウ)などの山菜が生産されています。
- 特用林産物の生産額の約6割がきのこ類となっています。
- きのこ類は、生産量、生産額とも減少傾向となっています。

最近の特徴的な取組

- 県産きのこのPRの強化
- 野生きのこや新品種きのこの研究
- 青森きくらげの本格生産・販売

今後の推進方向

<特用林産物の生産振興>

- 特用林産物の生産拡大
- 生産施設の整備支援と技術及び知識の普及



青森きくらげ

■きのこ類の生産量

(単位：t)

区 分	しいたけ	なめこ	えのきたけ	まいたけ	ひらたけ	あらげきくらげ	計
平成2年	1,446	1,066	328	194	529	0	3,563
7	1,104	1,046	383	218	129	0	2,880
12	775	802	285	258	53	0	2,173
17	403	778	226	104	12	0	1,523
27	320	242	140	40	4	0	744
29	268	234	144	34	0	0	680
30	256	164	106	35	0	6	567
令和元	237	163	137	12	0	6	555
2	210	184	77	11	0	9	491

出典：青森県特用林産物統計

■その他特用林産物の生産量

区 作	くり (t)	くるみ (t)	わさび (t)	木炭 (t)	木酢液 (ℓ)
平成2年	130	93	1	455	0
7	129	72	18	442	0
12	86	5	55	334	5,460
17	12	6	40	239	9,861
27	23	9	14	215	12,604
29	9	4	11	89	17,377
30	17	6	8	82	18,393
令和元	14	4	6	94	23,891
2	9	2	4	102	13,486

出典：青森県特用林産物統計

7 水産業

漁業生産

現 状

- 本海面漁業・養殖業の生産量は、海面漁業が8万トン、海面養殖業が10万トンで、産出額は海面漁業が381億円、海面養殖業が146億円となっています。
- 魚種別の生産量は養殖等によるホタテガイが最も多く、次いでイワシ類となっています。
- 内水面漁業・養殖業の生産量は約4千トンとなっており、魚種別ではシジミの生産量が最も多くなっています。

最近の特徴的な取組

- 新漁業法に基づき、資源管理は原則、TAC管理で行う
- 「大学生」や「社会人」等、20～40代をターゲットとして、漁業者との連携により、魚食普及を推進
- 内水面・海面における養殖業の推進（サーモンなど）

今後の推進方向

<水産物の安定生産と漁場づくり>

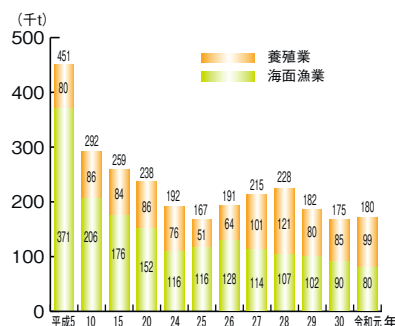
- 重要な水産物の安定的な持続生産
- 漁業者を中心とした漁場環境の保全活動

■海面漁業・養殖業の生産量・産出額（令和元年）

区 作	生産量 (t)	産出額 (億円)
海面漁業・養殖業	179,611	527
海面漁業	80,473	381
養殖業	99,138	146
内水面漁業・養殖業	3,913	

出典：漁業・養殖業生産統計年報

■海面漁業・養殖業生産量の推移



出典：漁業・養殖業生産統計年報

イカ類

令和元年のイカ類の漁獲量は17,350トンで、県内全域で釣りや定置網などで漁獲されています。

ヒラメ

令和元年のヒラメの漁獲量は797トンで、県内全域で定置網、一本釣り、刺網、底びき網などで漁獲されています。

青森県の「県の魚」に指定され、資源管理や種苗放流が行なわれています。

ホタテガイ

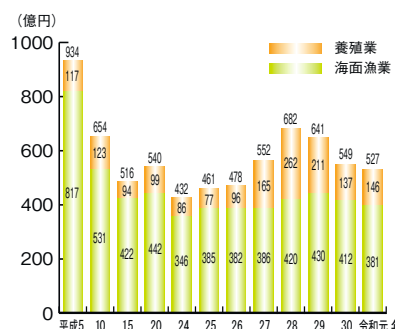
令和元年のホタテガイの生産量は99,265トンで、陸奥湾を中心に養殖や地まき放流で生産されています。

シジミ

令和元年のシジミの漁獲量は2,816トンで、主に小川原湖と十三湖で漁獲されています。

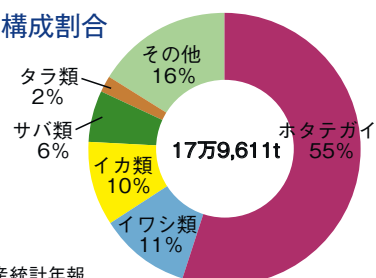


■海面漁業・養殖業産出額の推移



出典：漁業・養殖業生産統計年報

■魚種別生産量の構成割合（令和元年）



出典：漁業・養殖業生産統計年報

資源管理

現 状

- ヒラメをはじめウスメバル、イカナゴ類、マダラなどについて漁獲サイズや重量、操業期間、操業区域を制限することで魚介類の保護を行い、資源を管理しています。

最近の特徴的な取組

- 資源管理・収入安定対策が平成23年4月1日から開始
- 県は資源管理方針（指針）を、漁業者は各種漁業の資源管理協定（計画）を策定

今後の推進方向

<水産資源の適正管理と持続的利用>

- 県資源管理方針（指針）に基づき漁業者が策定した資源管理協定（計画）による自主的な資源管理の実施
- 栽培漁業、水産基盤整備事業との連携による取組支援
- 魚種に応じたきめ細かな管理手法の試験研究強化
- 遊漁者などへの資源管理意識の啓発

■ ヒラメの資源管理



■ 青森県における資源管理型漁業の主な取組状況（小型魚等再放流関係）

魚 種	管理内容	漁業種類	対象地区・漁協
ヒラメ	再放流（35 cm未満）	沖合底びき網漁業 小型底びき網漁業 定置漁業（底建網漁業） 刺網漁業 一本釣り漁業	全地区
マコガレイ	再放流（20 cm未満）	定置漁業（底建網漁業） 一本釣り漁業	
マガレイ	小型魚再放流（15 cm未満）	定置漁業（底建網漁業）	日本海全漁協
ムシガレイ	小型魚再放流（20 cm未満）	全漁法	日本海全漁協
マダイ	当才魚（0才魚）再放流	定置漁業（底建網漁業）	日本海全漁協
マダラ	放卵・放精後の親魚及び小型魚の再放流	底建網漁業	陸奥湾地区
ウスメバル	小型魚再放流 （日本海110 g未満、津軽海峡90 g未満）	一本釣り漁業、刺網漁業	日本海、津軽海峡地区

つくり育てる漁業

現 状

- サケは県内12か所でふ化飼育を行っており、令和2年度は約5,336万尾を放流しました。
- ヒラメは（公社）青森県栽培漁業振興協会で稚魚を生産しており、令和2年は97万尾を放流しました。
- 陸奥湾のホタテガイをはじめ、コンブ、ホヤ、ワカメなどの養殖も行われています。
- 水産生物の生育環境を創出するため、藻場礁や魚礁などを海底に設置しています。

最近の特徴的な取組

- 持続可能なホタテガイ養殖の推進
- サケ、ヒラメの放流効果向上のための技術開発の推進
- アイナメやマツカワ種苗の量産に向けた技術開発の推進
- ホタテガイ貝殻を敷設し、ナマコ増殖場を整備
- ウスメバル等が成長過程で移動する習性に合わせ、藻場等の増殖場や魚礁漁場を、沿岸から沖合までの一体的かつ広域的に整備

今後の推進方向

<積極的な水産資源の増大>

- 本県の海域特性に適合した新たな栽培魚種の研究・開発
- 健全な種苗の生産と適期放流の推進
- 種苗生産、中間育成施設の整備
- 整備した増殖場等の効果調査と機能の維持管理

■養殖生産（令和元年）（単位：t）

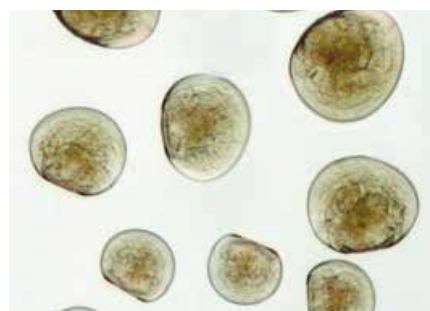
種 類	収獲量
ホ タ テ ガ イ	98,448
ホ ヤ 類	—
ワ カ メ 類	53
そ の 他	637

出典：漁業・養殖業生産統計年報

■栽培魚種（令和元年）（単位：t）

種 類	収獲量
サ ケ 類	2,402
ヒ ラ メ	797
ウ ニ 類	652
ア ワ ビ 類	26

出典：漁業・養殖業生産統計年報



ホタテガイの幼生



サケのふ化仔魚

※参考
成長の度合いによる魚の呼び名
卵→仔(し)魚→稚魚→幼魚→成魚



藻場礁に集まるウスメバルの稚魚（八戸南浜漁場）



ヒラメ稚魚放流

漁港・漁場づくり

現 状

- 県内には、海岸線795kmに85の漁港が点在しており、多くの施設が築造後数十年を経て老朽化しているほか、近年激甚化する自然災害などに対応した漁港づくりが求められています。
- 近年、回遊性のスルメイカなどの不漁が続いていることから、沿岸性魚種の資源の増大に向けた漁場づくりが求められています。

最近の特徴的な取組

- 水産物の高度な衛生管理に対応した荷さばき所等の整備
- 岸壁の耐震化や近年の高波に対応した防波堤の嵩上げ改良など、漁港施設の機能強化対策
- 水産生物が成長過程で移動する習性に合わせ、藻場等の増殖場や魚礁漁場を沿岸から沖合まで一体的かつ広域的に整備

今後の推進方向

<水産物の安定供給に向けた漁港漁場整備の推進>

- 漁港の防災・減災対策や老朽化した漁港施設の長寿命化対策の推進
- 漁業活動の労力軽減や効率化につながる漁港の整備を推進
- 海面養殖を支援する漁港の整備を推進
- 沿岸の水産資源の増大に向け、藻場等の増殖場や魚礁漁場を沿岸から沖合までの一体的かつ広域的な整備を推進
- 水産物の衛生管理対策の推進

■ 漁港漁場整備事例



高度な衛生管理に対応した荷さばき所の整備
(三沢漁港)



漁港から主要道路にアクセスする臨港道路の整備
(白糠漁港)



越波防止のための既存防波堤の嵩上げ改良
(小泊漁港)



沖合の魚礁漁場に集まるウスメバル成魚
(今別東部漁場)

8 安全・安心なおおもり産品づくり

「日本一健康な土づくり運動」の推進

現 状

- 消費者、市場・流通関係者から、安全・安心でおいしい県産農産物の供給力の拡大を求める声が強まっています。
- 安全・安心な県産農産物を安定的に生産・供給できる体制を整備するため、市町村、農業団体と一体となり、農業生産の基本である「健康な土づくり」に全ての農業者が取り組むことを目指す「日本一健康な土づくり運動」を強力に展開しています。

最近の特徴的な取組

- 「あおもり土づくりの匠」による実践指導
- 堆肥や稲わら等の有機質資源の利用促進
- 環境保全型農業直接支払制度を活用した環境にやさしい農業の取組拡大
- 消費者に対する土づくりや環境にやさしい農業の情報発信
- 新規就農者等を対象とした「エコ農業チャレンジ塾」の開催

今後の推進方向

<農業生産の基本となる健康な土づくりの推進とレベルアップ>

「あおもり土づくりの匠」による実践指導の実施、堆肥や稲わらなどの有機質資源の利用促進と総合土壌診断に基づく土づくりの実践、地域資源を活用した地域の土づくり体制の構築を目指します。

■「あおもり土づくりの匠」の認定と実践指導

令和3年度5名認定（累計77名）

■有機質資源の利用促進と総合土壌診断に基づく土づくりの実践

- ・堆肥展示会等による啓発、指導者対象の土づくり研修会の開催
- ・稲わら収集技術体系マニュアルを活用した稲わら収集事業者の育成・確保



「あおもり土づくりの匠」認定証書授与式



稲わら流通促進会議

<健康な土づくりを基本とした環境にやさしい農業の拡大>

国の環境保全型農業直接支払制度の活用や環境保全に効果の高い事例及びIPM（総合的病害虫・雑草管理）実践指標などを活用することにより、環境にやさしい農業の取組拡大を図ります。

■環境保全型農業直接支払交付金取組面積の拡大

環境保全型農業直接支払交付金取組面積

（単位：ha）

平成28年	29	30	令和元	2	3
814	918	788	846	815	851



リビングマルチの利用
（ながいものうね間に大麦をは種）

■環境にやさしい農業に関わる認証制度等の活用

有機農産物

作付前2年（多年生作物は3年）以上化学合成農薬と化学肥料を使用しないほ場において、基本的に農薬と化学肥料を使用しないで栽培された農産物



青森クリーンライス

J A 全農あおもりが示す「青森クリーンライス栽培基準」に基づき栽培された米



青森県特別栽培農産物

化学合成農薬と化学肥料の使用をその地域の一般的な栽培方法と比べて半分以上に低減し栽培された農産物で、県が認証



環境にやさしい農業の主な取組面積

(単位：ha)

区 分	平成18年	27	28	29	30	令和元	2
青森県特別栽培農産物の栽培面積	525	412	400	440	436	463	450
有機JAS認証面積	264	305	333	301	370	362	—

■ I P M実践指標の導入促進

I P M実践指標の作成、技術指導者対象の研修会の開催

IPM実践指標の作成品目	施設トマト（夏秋）、ながいも、水稻、りんご、なし、もも、大豆、ぶどう、施設いちご
--------------	--

<消費者等から信頼される農産物の供給と情報発信の強化>

GAP（農業生産工程管理）の取組拡大を図るほか、健康な土づくりなどについての消費者理解を深めるための情報発信を行います。

■ G A P の普及拡大

- ・ 農業者を対象としたGAP研修会の開催や指導の実施
- ・ 農業高校のG A P 認証の新規取得や維持・更新の審査費用等を支援

県内におけるG A P 認証取得産地数の推移

(単位：産地)

	平成26年	27	28	29	30	令和元年	2
GLOBALG.A.P.	2	6	9	14	24	23	22
ASIAGAP					1	1	1
JGAP	6	7	7	6	4	11	12
計	8	13	16	20	29	35	35



農業者のためのGAP推進研修

■土づくりや環境にやさしい農業のP R

- ・ 農産物直売所や量販店などエコ農産物販売協力店での情報発信
- ・ 新規就農者等を対象としたエコ農業チャレンジ塾の開催



エコ農産物販売協力店でのPR



エコ農業チャレンジ塾（りんごコース）

9 農林水産物の販売戦略

流通販売

現 状

- これまでの積極的な売り込みにより、本県と大手量販店等との販売ネットワークが強化されています。
- 近年、成長してきたEC市場がコロナ禍による巣ごもり需要などにより、一層拡大しています。
- 新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、試食宣伝など対面型の消費宣伝活動が困難な状況にあります。

最近の特徴的な取組

- 大手量販店等と連携したE Cや西日本エリアへの販路開拓
- 動画によるP Rや試食宣伝に代わる試供品の提供など新たな手法による県産品のP R
- りんご、ほたて、ながいもなど県産農林水産品の海外販路の拡大

今後の推進方向

<確固たる販路確立に向けた販売促進活動の展開>

- 新しい生活様式に対応した新たなセールス手法による消費宣伝
- 大手量販店との連携強化及び成長分野（EC等）への売り込みによる国内販路の拡大
- 民間企業と連携した総合的な情報発信
- 首都圏の情報発信力の高い高級店等に対する販売促進
- A！Premium による西日本への販路開拓
- 世界トップレベルの品質を武器にした輸出の拡大

■大手量販店グループとの通常取引額の推移

年 度	通常取引額
平成20	15,759 百万円
22	31,321
27	26,977
29	28,529
30	28,635
令和元	29,561
2	34,057

出典：県総合販売戦略課

■県産農林水産品の輸出額

年 産	農産品	林産品	水産品	計
平成22	6,528 百万円	1,702 百万円	9,911 百万円	15,142 百万円
27	9,685	5,357	9,801	24,843
28	10,073	5,403	13,955	29,431
29	7,880	7,526	10,259	25,664
30	12,007	11,623	10,282	33,912
令和元	13,560	9,389	9,403	32,352
2	11,853	8,105	6,803	26,760

注）林産品は紙製品を含む

出典：青森県の貿易（ジェトロ青森）

■りんご輸出実績

年産	台湾	香港	中国	タイ	シンガポール	インドネシア	ベトナム	その他	計
平成22	15,912t	1,134t	405t	309t	48t	62t	3t	66t	17,940t
27	27,301	6,713	1,622	308	165	33	21	141	36,304
28	20,215	5,418	1,225	261	138	27	164	112	27,558
29	23,519	8,146	50	695	173	106	299	161	33,150
30	21,618	9,618	7	1,041	259	171	338	143	33,194
令和元	22,543	7,136	0	1,138	335	128	337	156	31,772
2	23,953	8,894	11	753	309	62	339	111	34,432

注）年産とは、当該年9月から翌年8月まで。
注）全国値で、本県算はこのうち9割と推計。

出典：財務省統計



移動販売であもり産品をPR（イオン南関東）



台湾での青森りんごキャンペーン



アバターを活用してあもり産品をPR（イオン中四国）

商品づくり

現 状

- 消費者の食に関するこだわりや健康志向などが高まる中で、そのニーズを踏まえた高品質で安全・安心な商品づくりが求められています。
- 県内の生産者や中小企業が消費者ニーズを意識した新しい商品づくりに意欲的です。

最近の特徴的な取組

- 農林水産業と食品産業との連携による商品開発
- トップブランド商品の創出
- 研究機関と生産者等との共同による商品の高付加価値化
- 「青天の霹靂」や「ジュノハート」など、県産品全体をけん引する商品のブランド力強化

今後の推進方向

<消費者の購買意欲に訴える商品力の強化>

- お客様から支持され選ばれる商品の創出
- 農商工連携や6次産業化による付加価値の高い商品づくりの推進



酢だれ桜 酢チューベン 辛森にん酢郎



焼肉のたれ 青森りんごドレッシング
(炭火焼やまぜん)



藤崎SCONE (りんご)
藤崎SCONE (トマト)
藤崎SCONE (アスパラガス)
藤崎SCONE (ニンニク)
藤崎SCONE (きな粉)
(R*A BASE)



ジュノハート



にんにくマリアージュ (にんにく&たまねぎ)
にんにくマリアージュ (にんにく&りんご)
(甲田ファーマー)



津軽海峡の大勝塩 にんにくじお
津軽海峡の若布塩 わかめじお
津軽海峡の釜炊塩 かまだきじお
(駒嶺商店)



ジュノハート全国デビュー



青い森紅サーモン



青森きくらげ



トップブランド商品開発アドバイス

地産地消

現 状

- 県内の量販店やスーパーなどが独自に「県産品フェア」を開催するなど自主的な地産地消の取組が増えています。
- だしを活用して減塩する「だし活」が県民に浸透しつつあります。
- 産地直売施設の販売額が増加傾向にあります。
- 学校給食での地元食材活用の取組が進んでいます。

最近の特徴的な取組

- 民間主体による青森県産品愛用応援キャンペーンの定着
- 社会全体で減塩に取り組む「無意識の減塩」環境づくり
- 野菜に含まれるカリウムで、体内のナトリウムを排出する「だす活」の推進
- 産地直売施設による高齢化対策などの取組拡大
- 県産食材を使用した学校給食用加工品の利用促進

今後の推進方向

<更なる県産品愛用に向けた地産地消と多様な分野との連携の推進>

- 地元食材をフル活用する「ふるさと産品消費県民運動」の充実・強化
- 県産品の商品開発・販売促進に向けた、県内量販店や加工事業者などとの連携強化
- 産地直売施設の経営力や機能の強化に向けた取組の推進
- 食育や健康づくり、観光など多様な分野との連携による地元の「食」の活用推進
- 学校給食などにおける地元食材等の活用に向けた体制づくりの推進

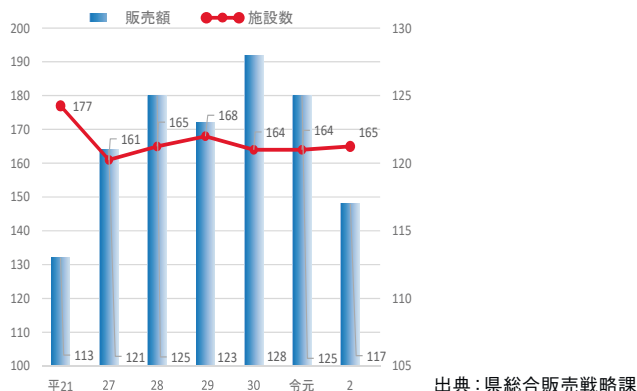
■ ふるさと産品消費県民運動協力店の推移

(単位：店)

年 度	平成14	17	22	27	28	29	30	令和元	2
協力店	75	229	410	639	642	628	630	682	673

出典：県総合販売戦略課

■ 産地直売施設等の施設数、総販売額



出典：県総合販売戦略課

※21年度から県内全ての道の駅を対象に加えた
※25年度から調査対象を複数の生産者による産直とした



協力店の「のぼり」



青森県産品愛用応援キャンペーンでの「だし活」+「だす活」PR



産地直売施設における地域バスを活用した集出荷



学校栄養士を対象とした農業生産現地セミナー

10 新たな産業づくり

農林水産業と商工業の連携強化

現 状

- 県内には農林水産資源が豊富に存在しますが、食品製造業の出荷額は伸び悩んでいます。
- 農商工連携や6次産業化による商品開発やマーケティング活動、人材育成活動等が行われています。

最近の特徴的な取組

- 専門家を交えた相談会等を活用した事業者連携による新商品の開発
- 県外の中食・外食業者等を対象とした県産業務用食品等のセールス活動を展開しながら取引先のニーズ把握、県内事業者とのマッチングを支援

今後の推進方向

<豊富な農林水産資源を生かした新たな産品、産業、雇用の創出>

- 農林漁業者・食品製造業者・流通販売業者、それぞれの強みを生かした新たな連携の創出
- 中核となるプレイヤーを育成し、地域の6次産業化を推進
- 新たな成長分野の商品提案による県産農林水産物の販路拡大

○農商工等連携事業計画認定

農林漁業者と中小企業者が共同で行う新たな商品やサービスの開発等に係る計画について国が認定を行い、この計画に基づく事業に対し、政府系金融機関による低利融資等の支援を行うことにより、農林漁業と商工業等の産業間連携を強化して地域経済を活性化しようとするものです。

事業計画の認定件数 16件（令和4年2月現在）

○六次産業化法に基づく事業計画の認定

農林漁業者（1次産業従事者）が生産や市場出荷だけではなく、自ら加工（2次産業）や、流通や販売（3次産業）に取り組むなど、経営の多角化を進める取組に係る計画を国が認定し、農山漁村の雇用確保や所得向上につなげるものです。

事業計画の認定件数 72件（令和4年2月現在）

○農商工連携食産業づくり相談窓口

①目 的

農林漁業者や食品製造業者等の情報を集約・活用しながら、新たな連携づくりや食に関する相談、新商品の商談促進など総合的に対応する

②設 置 平成22年4月（総合販売戦略課、各地域県民局地域農林水産部）

③相談件数（令和2年度実績）（単位：件）

区 分	相談件数
合 計	402
1 次	106
2 次	148
3 次	109
その他	39



県外企業と地元企業の商談

地方独立行政法人青森県産業技術センターの取組

地方独立行政法人青森県産業技術センターは、工業・農林・水産・食品加工の4つの研究部門が一体となった試験研究機関です。

新たな技術や製品開発、地域の生産者や企業のニーズに応じた研究、分析・試験・調査、技術相談・指導のほか、各種研究会、講演会等で技術情報を提供しています。

組織体系



地方独立行政法人 青森県産業技術センター

本部(黒石市)

理事長 — 副理事長 — 企画経営室 (法人運営、研究企画・調整)
総務室 (庶務・出納・経理)

工業部門理事

工業総合研究所
(青森市)

弘前工業研究所
(弘前市)

八戸工業研究所
(八戸市)

農林部門理事

農林総合研究所
(黒石市)

野菜研究所
(六戸町)

りんご研究所
(黒石市・五戸町)

畜産研究所
(野辺地町・つがる市)

林業研究所
(平内町)

水産部門理事

水産総合研究所
(平内町)

内水面研究所
(十和田市)

食品加工部門理事

食品総合研究所
(八戸市)

下北ブランド研究所
(むつ市)

農産物加工研究所
(六戸町)

工業部門では、県内企業が抱える技術的な課題の解決に向けた技術相談、機器貸出し、依頼試験等による支援に加え、ものづくりの各分野における研究開発などを行っています。



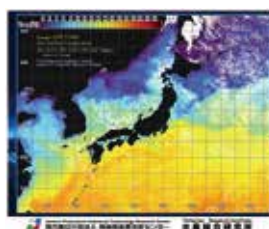
電磁妨害波測定や電磁感受性試験を行う小型電波暗室

農林部門では、水稲、ながいも、りんご、きのこなどの新品種の育成、肉用牛の基幹種雄牛や特産地鶏など家畜の改良、農林産物の高品質・安定生産や森林の管理技術の研究などを行っています。



大玉で食味優れるさくらんぼ「ジュノハート」の育成

水産部門では、海洋や内水面における漁場環境、資源管理、漁業管理技術、栽培漁業・養殖技術の調査・研究などを行っています。



海況観測情報等の提供

食品加工部門では、本県の豊かな農林水産物を生かした加工品の研究開発のほか、加工グループ、企業に対する技術移転や指導などを行っています。



試食展示会での新規加工品の提案

普及指導活動

- 「攻めの農林水産業」を推進するため、県内の各地域県民局地域農林水産部内の、
- （農 業）6か所の農業普及振興室と4か所の普及分室
 - （林 業）6か所の林業振興課
 - （水産業）3か所の水産事務所と1か所の水産業改良普及所において、技術指導や経営改善に関する支援活動を行っています。

○主な支援内容

- ・農林水産業・農山漁村を支える多様な経営体や人財の育成
- ・労働力不足に対応した産地の育成・強化と優れた产品づくり
- ・食の安全・安心の確保と持続可能な農業生産等に向けた取組強化
- ・農山漁村地域の活性化に向けた取組強化
- ・森林の有する多面的機能を発揮させるための知識の普及と技術指導
- ・地域における木材利用推進に向けた支援
- ・資源管理技術、栽培漁業技術、養殖技術などの普及



シャインマスカットの無核化処理講習会（中泊町）



新規就農者向け複式簿記講座（青森市）

Webによる情報提供

本県の豊富な農林水産物を広く一般向けに紹介するあおもり産品情報サイト「青森のうまいものたち」や、農業情報をお届けする「アップルネット」などにより、農林水産業に関する情報を提供しています。

あおもり産品情報サイト
「青森のうまいものたち」

<https://www.umai-aomori.jp/>

「注目の商品」や「産地情報」、「あおもり産品販売店」など、情報満載です。

青森県農業情報サービスネットワーク
「アップルネット」

<http://www.applenet.jp/>

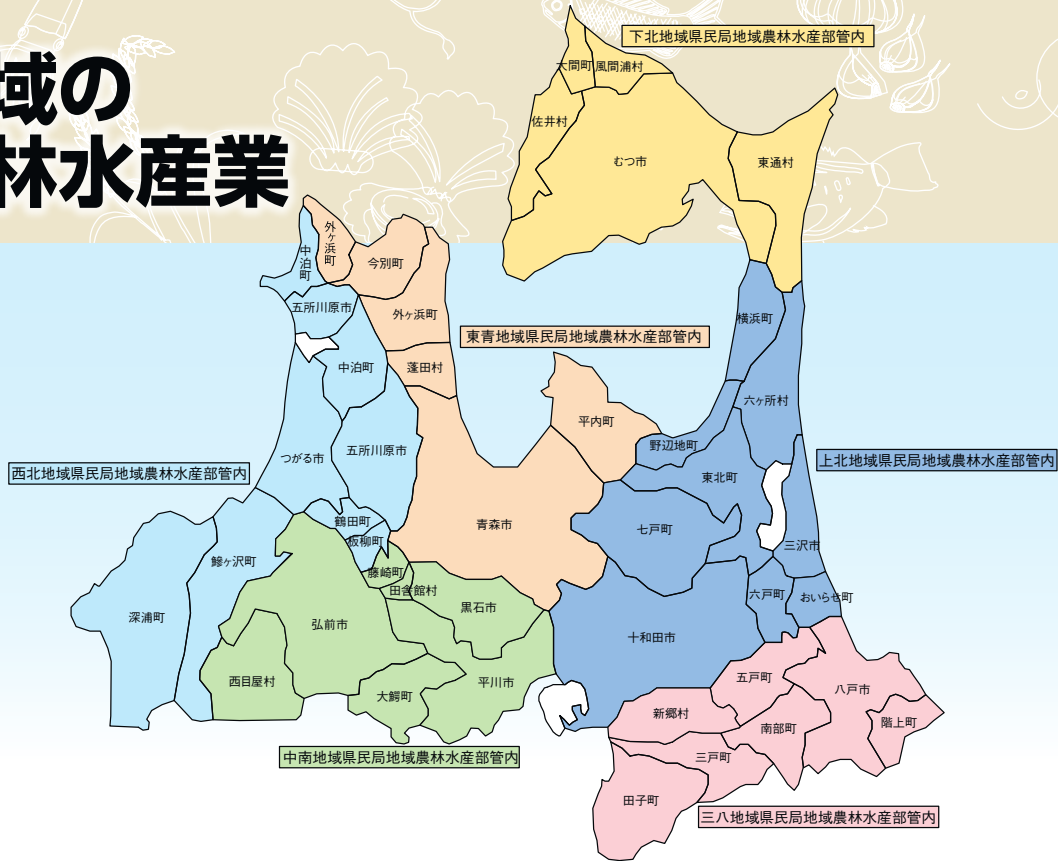
農作物の生産情報、農薬情報、アメダスデータ、水稻生育予測など農業者向けの様々な情報を農業者等に提供しています。

グリーン・ツーリズムを
体験してみませんか

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/kozoseisaku/green-tourism.html>

青森県内のグリーン・ツーリズムの紹介や、各受入団体等のホームページへのリンクにより、イベント、体験スポットなどの情報を提供しています。





西北地域

〈米・りんご・野菜・ヒバ・水産物〉

- ・米
- ・りんご
- ・つるたスチューベン
- ・メロン
- ・すいか
- ・だいこん
- ・ながいも
- ・ブロッコリー
- ・にんじん
- ・アスパラガス
- ・トマト
- ・キク
- ・バラ
- ・トルコギキョウ
- ・ヒバ
- ・スギ
- ・木炭
- ・なめこ
- ・ワカメ
- ・十三湖産大和しじみ
- ・スルメイカ
- ・サケ・マス類
- ・カレイ類、ヒラメ
- ・津軽海峡メバル
- ・ヤリイカ
- ・サザエ
- ・クロマグロ
- ・豚
- ・肉用牛
- ・農用馬

◎地方卸売市場（五所川原市：青果、水産）
（中泊町：水産）（鰯ヶ沢町：水産）（深浦町：水産）

東青地域

〈米・野菜・りんご・水産物〉

- ・米
- ・トマト
- ・りんご
- ・あおもりカシス
- ・ねぎ
- ・ほうれんそう
- ・ピーマン
- ・きゅうり
- ・肉用牛
- ・鶏卵
- ・生乳
- ・カモ
- ・ヒバ
- ・スギ
- ・トルコギキョウ
- ・キク
- ・コンブ
- ・ヤリイカ
- ・ミスダコ
- ・クロマグロ
- ・スルメイカ
- ・ホタテガイ
- ・カレイ

◎青森市中央卸売市場（青森市：青果、花き、水産）

下北地域

〈畜産・ヒバ・水産物〉

- ・米
- ・生乳
- ・肉用牛
- ・だいこん
- ・ばれいしょ
- ・プロイラー
- ・夏秋いちご
- ・一球入魂かぼちゃ
- ・アビオス
- ・醸造用ぶどう
- ・ヒバ
- ・スギ
- ・スルメイカ
- ・ホタテガイ
- ・サケ・マス類
- ・コンブ
- ・カレイ
- ・ヒラメ
- ・大間まぐろ
- ・アワビ
- ・ミスダコ
- ・風間浦鮫鱈

◎地方卸売市場（むつ市：青果、水産）
（東通村：水産）（大間町：水産）

中南地域

〈りんご・米・野菜・花き・スギ〉

- ・りんご
- ・米
- ・にんじん
- ・だいこん
- ・嶽きみ
- ・大鰐温泉もやし
- ・スギ
- ・鶏卵
- ・青森シャモロック
- ・豚
- ・山菜
- ・ぶどう
- ・津軽のもも
- ・キク
- ・トルコギキョウ
- ・アルストロメリア
- ・トマト
- ・ミニトマト
- ・にんにく
- ・とうもろこし
- ・レタス
- ・メロン
- ・夏秋いちご
- ・木炭

◎地方卸売市場（弘前市：青果、花き、水産）

三八地域

〈米・りんご・野菜・アカマツ・水産物〉

- ・米
- ・ながいも
- ・葉たばこ
- ・にんにく
- ・食用ぎく
- ・きゅうり
- ・ねぎ
- ・ごぼう
- ・トマト
- ・ピーマン
- ・いちご
- ・さくらんぼ
- ・りんご
- ・なし
- ・ブルーベリー
- ・ぶどう
- ・醸造用ぶどう
- ・キク
- ・バラ
- ・シクラメン
- ・鶏卵
- ・プロイラー
- ・肉用牛
- ・軽種馬
- ・豚
- ・青森シャモロック
- ・生乳
- ・スギ
- ・アカマツ
- ・えのきだけ
- ・しいたけ
- ・スルメイカ
- ・イワシ類
- ・サバ
- ・サケ・マス類
- ・コンブ
- ・ワカメ
- ・アワビ
- ・クリ

◎八戸市中央卸売市場（八戸市：青果、花き）
◎地方卸売市場（八戸市：水産）（南部町：青果）

上北地域

〈米・野菜・スギ・水産物〉

- ・米
- ・ながいも
- ・にんにく
- ・だいこん
- ・ごぼう
- ・かぶ
- ・キャベツ
- ・にんじん
- ・ばれいしょ
- ・ほうれんそう
- ・ねぎ
- ・トマト
- ・野辺地葉つきこかぶ
- ・アビオス
- ・うど
- ・ポットローズ
- ・鉢物類
- ・ブルーベリー
- ・肉用牛
- ・鶏卵
- ・青森シャモロック
- ・豚
- ・プロイラー
- ・生乳
- ・スギ
- ・アカマツ
- ・しいたけ
- ・スルメイカ
- ・ホタテガイ
- ・サケ・マス類
- ・カレイ類、ヒラメ
- ・ホッキガイ
- ・小川原湖産大和しじみ
- ・ワカサギ
- ・十和田湖ひめます
- ・横浜なまこ
- ・コンブ
- ・鉢物類
- ・アワビ
- ・シラウオ

◎地方卸売市場（十和田市：青果）
（三沢市：水産）（六ヶ所村：水産）

13 令和3年度トピックス

年月日	主な出来事
2021年 4月12日	青い森林業アカデミーの開講
6月15日～	豚熱の感染が宮城県の野生イノシシで確認されたことから、本県がワクチン接種推奨地域に指定、7／30より対象区域においてワクチン接種を開始
7月27日	国連教育科学文化機関（ユネスコ）が「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を決定
8月～	令和3年のホタテガイの生産金額が2年ぶりとなる100億円超え
8月9日～	下北地域を中心とする大雨被害の発生、八戸港沖パナマ船籍貨物船座礁に伴う燃料油流出事故の発生
8月25日	令和元年度食料自給率が公表
9月～	令和3年産米の「生産者概算金」が大幅下落、「まっしぐら」と「つがるロマン」は過去最大の下げ幅
11月29日	県産米新品種の名称を「はれわたり」と命名
12月10日	青森県ため池サポートセンターの開設
12月12日	高病原性鳥インフルエンザが発生
12月16日	令和3年の日本の農林水産物・食品輸出額が、初の年間1兆円超え
12月24日	令和2年農業産出額が公表
12月25日～	県内各地で大雪被害の発生
2022年 1月1日	地域的な包括的経済連携（RCEP）協定発効
1月5日	大間産クロマグロが豊洲市場で最高値1,688万円で落札
3月2日	日本穀物検定協会が食味ランキングを発表し、青天の霹靂が7年連続で特A評価を取得

表紙イラスト

- | | |
|----------|-------------|
| ① アンコウ | ⑮ ごぼう |
| ② 黒毛和牛 | ⑯ もも |
| ③ ヒラメ | ⑰ 鶏 |
| ④ 葉つき小かぶ | ⑱ ゼネラルレクラーク |
| ⑤ サーモン | ⑲ 露地メロン |
| ⑥ りんご | ⑳ スギ |
| ⑦ にんにく | ㉑ スルメイカ |
| ⑧ 短角牛 | ㉒ ながいも畑 |
| ⑨ ホタテ | ㉓ スターカット |
| ⑩ とうもろこし | ㉔ ながいも |
| ⑪ サバ | ㉕ シジミ |
| ⑫ トマト | ㉖ トゲクリガニ |
| ⑬ マグロ | ㉗ きくらげ |
| ⑭ ごはん | ㉘ さくらんぼ |





県産品PRイメージキャラクター
「決め手くん」

令和4年4月
発行 青森県農林水産部農林水産政策課
〒030-8570 青森市長島一丁目1番1号
TEL (代表) 017-722-1111 (内線4982)
(直通) 017-734-9457
FAX 017-734-8133
E-mail: nosui@pref.aomori.lg.jp
県庁HP <https://www.pref.aomori.lg.jp>

